

令和4年度市町村DX推進支援事業 企画提案募集への質問に対する回答			
質問内容	①質問事項	応募資格について	回答
	内容	[質問日:令和4年3月23日] 2 応募資格に下記記載がありますが、共同事業体(JV)を前提としており、企業1社での参加は不可との理解でよろしいでしょうか。 [2名以上の構成員で組織される企業]の解釈についてご教示頂けますと幸いです。 2 応募資格 [本調達は、本業務を共同連帯して受託するため2者以上の構成員で結成された共同事業体(以下「共同事業体」という。)又は2名以上の構成員で組織される企業、団体、及び自治体等によるプロポーザルとする。]	[回答日:令和4年3月24日] 応募資格に記載のとおり、2名以上の構成員で組織される企業1社での参加は可能です。 (補足:共同事業体を前提としている訳ではありません。また、社員1人しかいない、所謂1人会社は対象としていません。)
	②質問事項	実施(履行)場所について	回答
	内容	[質問日:令和4年3月29日] 募集要領、業務委託仕様書に実施(履行)場所が宮城県内となっておりますが、宮城県外事業者が宮城県外事業所で作業(Web等にて)を行うのは問題ないでしょうか。	[回答日:令和4年3月29日] 支援対象者が宮城県の市町村であるため主な履行場所を県内としておりますが、県外事業者が県外事業所で作業(Web等にて)を行うのは問題ありません。
	③質問事項	体制について	回答
	内容	[質問日:令和4年3月29日] 業務委託仕様書の「10(1)ホ」に、市町村のDX全体方針作成支援業務については「業務担当者を1人選定する。」と記載されておりますが、補助的な作業(ヒアリングの記録など)を主担当者(1名)以外の者が実施することは問題ないでしょうか。	[回答日:令和4年3月29日] 主たる担当者(責任者)を1人選定するという意味で記載しておりますので、業務ごとに補助的な作業を行う者がいるのは問題ありません。
	④質問事項	WEB会議のツールについて	回答
	内容	[質問日:令和4年3月31日] 市町村にヒアリング等をWEB会議で行う場合、利用するツールの制約などがあればご教示ください。	[回答日:令和4年4月1日] WEB会議のツールには特に制限はありません。参考ですが、本県が市町村とやりとりしているWEB会議ツールはwebexとzoom等です。
	⑤質問事項	事前調査等の共有について	回答
	内容	[質問日:令和4年3月31日] 市町村のDX全体方針作成支援において、事前調査の結果を踏まえた標準計画及びヒアリングシートの作成とありますが、調査内容や結果を共有いただくことは可能でしょうか。	[回答日:令和4年4月1日] 本県独自の調査結果は受託事業者様とは共有しますが、公募前は共有できません。総務省で毎年実施している以下の調査結果を御参照願います。 「自治体DX・情報化推進概要(地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果)」 http://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html

質問内容

⑥質問事項	自治体DX相談セミナー	回答
内容	<p>[質問日:令和4年3月31日]</p> <p>セミナーについて、市町村の情報主管課在籍者を対象として想定されている理解でよろしいでしょうか。もし、情報主管課以外の職員も参加者対象とする場合、1回のセミナー参加人数は、何人程度を想定されているでしょうか。</p>	<p>[回答日:令和4年4月1日]</p> <p>セミナーにつきましては、基本は情報主管課職員を対象としていますが、WEB会議等で開催を想定していますので、他の部局の職員も参加することは可能です。</p>
⑦質問事項	市町村のデジタル化取組状況の分析について	回答
内容	<p>[質問日:令和4年3月31日]</p> <p>取組状況の分析業務について、「県内市町村の行政DX推進をまとめた資料を作成する」と記載があるが、地域のデジタル化やデジタルデバйд対策等は調査対象外という理解で良いでしょうか。</p>	<p>[回答日:令和4年4月1日]</p> <p>本業務は総務省が示している自治体DX推進計画の推進を主な内容としておりますので、地域のデジタル化やデジタルデバйд対策はメインのテーマではありませんが、必ずしもその内容が含まれない訳ではありません。調査項目に含まれない場合でもヒアリングの中で聞き取った内容等には地域のデジタル化やデジタルデバйд対策等が含まれる可能性もあると考えられます。</p>
⑧質問事項	応募時の添付書類について	回答
内容	<p>[質問日:令和4年4月1日]</p> <p>共同事業体での応募を予定していますが、構成員で物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されていない者がいるため、登記事項証明書を提出することになります。その場合、ヒアリング時に提出するのは原本になりますでしょうか。</p>	<p>[回答日:令和4年4月1日]</p> <p>入札の際に競争入札参加業者登録書が必要になるのは代表者だけです。共同事業体の構成員の競争入札参加業者登録書もしくは登記事項証明書は不要です。</p>
⑨質問事項	業務経費の積算書の様式について	回答
内容	<p>[質問日:令和4年4月5日]</p> <p>提出書類にある「業務経費の積算書」について、任意の様式という認識で良いでしょうか。また、委託業務ごとの内訳を明示する必要がありますか。</p>	<p>[回答日:令和4年4月5日]</p> <p>業務積算書につきましては任意様式で構いません。委託業務ごとの内訳は明示願います。</p>
⑩質問事項	提案概要表の提案者について	回答
内容	<p>[質問日:令和4年4月5日]</p> <p>提案概要表の左上に「提案者:A・B・C」という欄がありますが、記入が必要な場合、どのように記入すればよいか、ご教示ください。</p>	<p>[回答日:令和4年4月5日]</p> <p>申し訳ありません、その記載につきましては事務局側で記載する欄ですので記載不要です。</p>

質問内容

⑪質問事項	事前調査について	回答
	<p>[質問日:令和4年4月5日]</p> <p>事前調査とありますが、これは10(3)イにある、国や県が実施するものとなるのでしょうか。この場合、調査の時期・内容をご教示ください。また、既に、実施されている場合内容をご教示願います。</p>	<p>[回答日:令和4年4月7日]</p> <p>基本的には、国及び当県が市町村に対し実施する調査結果を基に資料を作成していただくこととなりますが、必要に応じて独自にアンケートやヒアリングをしていただくことは構いません。</p> <p>なお、本県独自の調査結果は受託事業者様とは共有しますが、公募前は共有できません。また、総務省で毎年実施している調査結果につきましては以下を御参照願います。</p> <p>「自治体DX・情報化推進概要(地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果)」 http://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html</p>
⑫質問事項	担当者について	回答
	<p>[質問日:令和4年4月5日]</p> <p>業務担当者は1人以上、複数名で分担して対応しても差し支えないでしょうか？</p>	<p>[回答日:令和4年4月7日]</p> <p>主たる担当者(責任者)を1人選定するという意味で記載しておりますので、業務ごとに補助的な作業を行う者がいるのは問題ありません。</p>
⑬質問事項	担当者について	回答
	<p>[質問日:令和4年4月5日]</p> <p>10市町村は、どのような市町村が選定される予定でしょうか？自治規模が一定以上/以下、担当者数〇名以上/以下、〇〇といった課題感を有するところを優先など、差し支えない範囲で選考基準を教えてください。可能でしょうか？</p>	<p>[回答日:令和4年4月7日]</p> <p>共通課題の共有や好事例の横展開を進めるため、最大10市町村程度のモデル市町村を選定する予定です。なお、選定に当たっては、市町村のニーズ、規模や地域ブロック等を考慮する予定です。</p>
⑭質問事項	市町村との打ち合わせについて	回答
	<p>[質問日:令和4年4月5日]</p> <p>最大4回/月は、各自治体あたり上限4回という理解でよろしいでしょうか？何自治体から何件程度の相談を見込んでいらっしゃるのでしょうか？また想定されていらっしゃる内容など、過去問い合わせ実績なども含めてご教示いただくことは可能でしょうか？日程調整に関して、即日調整ではなく、担当者の予定を踏まえ適宜調整という理解でよろしいでしょうか？〇営業日以内での調整や、対応時間など指定はございますでしょうか？</p>	<p>[回答日:令和4年4月7日]</p> <p>最大4回/月は、全市町村で上限4回という意味でございます。相談数は、6ヶ月で24件程度の相談を見込んでおります。想定される内容は自治体DX推進計画に関することとしており、過去の問い合わせ実績などはございません。</p> <p>また、日程調整につきましては、特に〇営業日以内という指定はございません。市町村と受託事業者の間で任意に行っていただいても構いません。</p>
⑮質問事項	自治体向けの周知について	回答
	<p>[質問日:令和4年4月5日]</p> <p>実施に関する各自治体向け周知広報、申込受付/対応は、貴庁にて実施いただけるという理解でよろしいでしょうか？開催時期・時間は「ご提案により」でよろしいでしょうか？</p>	<p>[回答日:令和4年4月7日]</p> <p>「(1)DX全体方針作成支援業務」については、本県で対象市町村を選定します。</p> <p>「(2)日常業務支援」については、周知広報は受注者と発注者が協力して行い、申込受付については、本県で実施することを想定しております。セミナーの開催時期・時間については、ご提案をいただき、最終的には受注者と発注者で協議の上、決定することを想定しております。</p>

質問内容

⑩質問事項	相談会の回数について	回答
	<p>[質問日:令和4年4月8日]</p> <p>仕様書(2)日常支援業務 イ 自治体DX推進相談について 相談回数は以下を上限とする。回数:最大 4 回/月 方法:対面又は WEB 会議 期間:6ヶ月(10月から3月まで)程度 とありますが、相談回数は、総相談回数は24回程度という認識でよろしいでしょうか？</p>	<p>[回答日:令和4年4月12日]</p> <p>お見込みの通り、総相談回数は24回程度を予定しています。</p>
⑪質問事項	相談セミナーの各自治体様環境について	回答
	<p>[質問日:令和4年4月8日]</p> <p>仕様書(2)日常支援業務 ロ 自治体DX相談セミナーについて 方法はWEB会議方式とする。なお、WEB会議の環境は受注者が準備すること。 とありますが、参加される各自治体のWEB会議参加環境(インターネット回線・視聴端末必要に応じてスピーカー・モニターなど)はご用意いただく想定でよろしいでしょうか？</p>	<p>[回答日:令和4年4月12日]</p> <p>参加される各自治体のWEB会議参加環境(インターネット回線・視聴端末等)については、各自治体にて用意することを想定しています。 受注者様には、WEB会議の主催者としての環境を準備いただくことを想定しています。</p>
⑫質問事項	相談セミナーのWEB会議システムについて	回答
	<p>[質問日:令和4年4月8日]</p> <p>仕様書(2)日常支援業務 ロ 自治体DX相談セミナーについて 方法はWEB会議方式とする。なお、WEB会議の環境は受注者が準備すること。 とありますが、参加される各自治体の環境などの制限で、用意するシステムに制限などありますでしょうか？ WEB会議システムの環境として、マイクロソフト社teamsなどをご用意する想定です。</p>	<p>[回答日:令和4年4月12日]</p> <p>WEB会議のシステムには特に制限はありません。参考ですが、本県が市町村とやりとりしているWEB会議システムはwebexとzoom等です。</p>
⑬質問事項	市町村デジタル化の取り組み状況把握について	回答
	<p>[質問日:令和4年4月8日]</p> <p>仕様書(3)市町村のデジタル化取り組み状況の分析について 国や県が市町村に対し実施する「市町村実態調査」や、「市町村のデジタル化の取組に関する情報」等の調査結果を基に・・・ とありますが、内容はどのような調査となりますでしょうか？ また、実施予定時期(または既に実施されている場合実施時期)をご教示ください。</p>	<p>[回答日:令和4年4月12日]</p> <p>当県が昨年度、市町村に対し独自に実施した「市町村実態調査」等につきましては、県内各市町村のデジタル化取り組み状況について調査したものであり、詳細な内容は受託業者様には共有致しますが、契約前に共有することはできません。 また、国が実施している調査の内容や実施予定時期につきましては、以下をご参照願います。 ●「自治体DX・情報化推進概要(地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果)」 http://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html ●「市町村のデジタル化の取組に関する情報について」 https://cio.go.jp/Initiatives_municipalities?msckid=5187cfa7b9fa11ecb52d5ecfaf9b0110</p>

※ 提出先 宮城県企画部デジタルみやぎ推進課地域情報化推進班

メールアドレス: digimip@pref.miyagi.lg.jp